【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	星光ＰＭＣ株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第２四半期連結 累計期間	第46期 第２四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（千円）	11,623,286	10,736,051	22,716,201
経常利益（千円）	612,763	525,843	1,106,665
四半期（当期）純利益（千円）	362,633	334,991	349,836
四半期包括利益又は包括利益（千円）	409,805	261,181	338,255
純資産額（千円）	19,545,374	19,340,771	19,307,023
総資産額（千円）	26,385,697	26,164,744	26,437,012
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	11.96	11.05	11.54
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	74.1	73.9	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	139,369	1,215,035	429,357
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	277,996	△1,009,111	△154,261
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△167,455	△227,824	△334,980
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	738,617	407,335	427,317

回次	第45期 第２四半期連結 会計期間	第46期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	3.76	4.55

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済低迷の深刻化・長期化、中国を始めとする新興国における経済成長の鈍化、更に円高の定着もあり、景気は不透明感が強まりました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、世界的な景気停滞の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し、売上増加に努めましたが、当第２四半期連結累計期間の売上高は10,736百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

利益面では、生産性向上・合理化に努めましたが、売上高の減少等により、営業利益は500百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は525百万円（同14.2%減）、四半期純利益は334百万円（同7.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第２四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,290万トンと前年同期比１%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場への差別化商品の売上増加に努めましたが、当事業の売上高は、7,744百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、生産性向上・合理化等により、営業利益は396百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第２四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は17万９千トンと前年同期比３%の減少となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高は堅調に推移しましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。さらに、事務機器業界における世界的な需要後退の影響を受け、記録材料用樹脂の売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、2,991百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少等により、営業利益は104百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は407百万円となり、前第２四半期連結会計期間末と比べ331百万円減少いたしました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,215百万円の資金の獲得（前第２四半期連結累計期間は139百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益529百万円、減価償却費415百万円、及び売上債権の減少額428百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,009百万円の資金の支出（前第２四半期連結累計期間は277百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出218百万円及び短期貸付金の純増加額766百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、227百万円の資金の支出（前第２四半期連結累計期間は167百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額227百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、768百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	30,743,604	30,743,604	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	―	30,743,604	―	2,000,000	―	1,566,178

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＤＩＣ㈱	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙㈱	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙㈱	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光ＰＭＣ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	560	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口４）	東京都中央区晴海1-8-11	298	0.97
乗越 厚生	東京都武蔵野市	285	0.93
三菱レイヨン㈱	東京都千代田区丸の内1-1-1	233	0.76
㈱寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業㈱	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
富士紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
計	―	21,056	68.49

（注） 上記のほか、自己株式が421千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　421,300	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　30,311,700	303,117	同上
単元未満株式	普通株式　10,604	―	―
発行済株式総数	30,743,604	―	―
総株主の議決権	―	303,117	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光ＰＭＣ㈱	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号	421,300	―	421,300	1.37
計	―	421,300	―	421,300	1.37

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,317	407,335
受取手形及び売掛金	9,780,999	9,362,524
商品及び製品	2,077,384	1,917,077
仕掛品	311,208	328,903
原材料及び貯蔵品	990,730	775,025
短期貸付金	2,616,479	3,382,875
その他	326,830	340,720
貸倒引当金	△4,739	△4,902
流動資産合計	16,526,210	16,509,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882,454	2,776,965
機械装置及び運搬具（純額）	1,658,148	1,603,448
土地	3,978,555	3,978,555
その他（純額）	337,955	360,237
有形固定資産合計	8,857,114	8,719,206
無形固定資産	131,621	113,815
投資その他の資産		
その他	986,205	886,286
貸倒引当金	△64,139	△64,123
投資その他の資産合計	922,066	822,162
固定資産合計	9,910,802	9,655,185
資産合計	26,437,012	26,164,744

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,878,854	3,565,462
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	230,941	179,859
引当金	133,985	160,978
その他	1,337,519	1,407,344
流動負債合計	6,681,300	6,413,645
固定負債		
退職給付引当金	281,232	243,008
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
資産除去債務	73,134	73,718
その他	4,397	3,675
固定負債合計	448,689	410,327
負債合計	7,129,989	6,823,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,994,390	16,101,964
自己株式	△104,366	△104,382
株主資本合計	19,456,203	19,563,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,019	△14,795
繰延ヘッジ損益	－	△246
為替換算調整勘定	△235,199	△207,947
その他の包括利益累計額合計	△149,180	△222,989
純資産合計	19,307,023	19,340,771
負債純資産合計	26,437,012	26,164,744

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	11,623,286	10,736,051
売上原価	9,167,799	8,361,548
売上総利益	2,455,487	2,374,503
販売費及び一般管理費	1,854,698 ※1	1,873,907 ※1
営業利益	600,788	500,595
営業外収益		
受取利息	8,295	12,148
受取配当金	9,082	8,786
仕入割引	6,531	5,891
その他	13,739	29,249
営業外収益合計	37,649	56,075
営業外費用		
支払利息	2,723	2,614
売上割引	4,742	4,404
為替差損	16,371	14,553
支払補償費	―	8,308
その他	1,836	945
営業外費用合計	25,673	30,826
経常利益	612,763	525,843
特別利益		
固定資産売却益	82	1,481
会員権売却益	―	2,869
特別利益合計	82	4,350
特別損失		
投資有価証券評価損	15,126	―
固定資産除却損	4,047	905
その他	850	―
特別損失合計	20,024	905
税金等調整前四半期純利益	592,821	529,289
法人税、住民税及び事業税	175,330	164,802
法人税等調整額	54,858	29,495
法人税等合計	230,188	194,297
少数株主損益調整前四半期純利益	362,633	334,991
四半期純利益	362,633	334,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,633	334,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,462	△100,815
繰延ヘッジ損益	△3,378	△246
為替換算調整勘定	31,086	27,252
その他の包括利益合計	47,171	△73,809
四半期包括利益	409,805	261,181
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,805	261,181
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	592,821	529,289
減価償却費	520,513	415,160
投資有価証券評価損益（△は益）	15,126	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41,341	△38,224
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25,289	―
その他の引当金の増減額（△は減少）	25,139	27,051
未払賞与の増減額（△は減少）	△5,753	△6,148
未払役員賞与の増減額（△は減少）	△54,000	△56,000
受取利息及び受取配当金	△17,378	△20,934
支払利息	2,723	2,614
固定資産売却損益（△は益）	△82	△1,481
固定資産除却損	722	905
売上債権の増減額（△は増加）	△527,823	428,343
たな卸資産の増減額（△は増加）	△334,974	360,516
仕入債務の増減額（△は減少）	128,197	△315,726
未収入金の増減額（△は増加）	52,149	△11,105
その他	49,402	98,014
小計	380,154	1,412,276
利息及び配当金の受取額	17,378	20,934
利息の支払額	△2,723	△2,601
法人税等の支払額	△255,438	△215,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,369	1,215,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,172	△218,358
有形固定資産の売却による収入	82	3,604
投資有価証券の取得による支出	△1,764	△31,028
無形固定資産の取得による支出	△11,657	△3,665
短期貸付金の純増減額（△は増加）	492,297	△766,395
その他	3,210	6,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,996	△1,009,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△166,780	△227,150
その他	△674	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,455	△227,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△605	1,918
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	249,305	△19,981
現金及び現金同等物の期首残高	489,311	427,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	738,617 ※1	407,335 ※1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間　（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
（減価償却方法の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	97,406千円	100,798千円

（四半期連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
運賃	565,036千円	567,525千円
賞与引当金繰入額	26,421	27,403
退職給付費用	37,369	35,671
研究開発費	333,104	331,616

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	738,617千円	407,335千円
現金及び現金同等物	738,617	407,335

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月20日取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年３月31日	平成23年６月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月２日取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月18日取締役会	普通株式	227,417	7.5（注）	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

（注）記念配当 ２円を含む

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月２日取締役会	普通株式	181,933	6.0	平成24年９月30日	平成24年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品事業（千円）	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）（注）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,111,239	3,512,047	11,623,286	－	11,623,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,788	50,532	90,320	△90,320	－
計	8,151,027	3,562,579	11,713,607	△90,320	11,623,286
セグメント利益	386,950	213,837	600,788	－	600,788

（注）１．調整額△90,320千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品事業（千円）	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）（注）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,744,693	2,991,358	10,736,051	－	10,736,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	313	51,394	51,707	△51,707	－
計	7,745,006	3,042,752	10,787,759	△51,707	10,736,051
セグメント利益	396,042	104,552	500,595	－	500,595

（注）１．調整額△51,707千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の当第２四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の当第２四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当第２四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	11円96銭	11円05銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	362,633	334,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	362,633	334,991
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,322	30,322

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……181,933千円

（ロ）１株当たりの金額……６円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成24年12月４日

（注）　平成24年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月８日

星光ＰＭＣ株式会社
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板垣 雄士　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光ＰＭＣ株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光ＰＭＣ株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。